

財団法人 宇都宮市農業公社 中期経営計画

I 組織の概要

平成22年4月1日現在

1. 団体の基礎情報										
所在地	宇都宮市元今泉7-10-20				設立年月	平成8年3月				
市所管課	農業振興課				代表者	理事長 栗田 幹 晴				
ホームページアドレス	http://www2.ucatv.ne.jp/unk.sea/									
基本財産（資本金）	50,000千円	主な出資者			出資額	出資割合				
市出資額	30,000千円	宇都宮農業協同組合			20,000千円	40%				
市出資割合	60%	-			-	-				
設立目的等	公社は、栃木県宇都宮市内において農地利用集積円滑化事業、農作業受委託推進事業、農業担い手育成確保事業その他農業構造の改善に資するための事業をおこなうことにより、農業の生産性の向上を図り、もって農業の振興に寄与することを目的とする。									
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化事業 ・農作業受委託推進事業 ・営農集団育成事業 ・農業担い手育成確保事業 									
2. 団体の組織・人員情報										
役職員数	役員数	理事	2	1	1	嘱託・臨時等	10	0	計	12
	職員数	監事	0	0	0		2	0		2
		職員数	*3	0	1		3	2		6
		計	5	1	2		15	2		合計
※括弧内の人数は、役員と職員を兼務している者の人数を表しています。										
常勤役員の平均年齢（歳）	57.0	常勤役員の平均年収（千円）	7,262	情報公開制度の有無			○			
常勤職員の平均年齢（歳）	33.0	常勤職員の平均年収（千円）	-	個人情報保護体制の有無			○			
3. 財務状況										
貸借対照表から	項目	金額（千円）			備考					
		20年度決算	21年度決算	22年度予算						
	総資産	89,814	88,266	88,266		うち損失補償等を行っている額（千円）	0			
	負債	8,925	7,223	7,223						
	純資産	80,889	81,043	81,043						
(うち利益剰余金)	0	0	0							
損益計算書から	項目	金額（千円）			備考					
20年度決算	21年度決算	22年度予算								
総収入	139,396	154,467	170,687							
(うち市補助金等)	38,045	37,308	43,285							
(うち市委託料等)	3,714	3,519	3,333							
経常損益	0	0	0							
当期損益	0	0	0							
※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。										
4. 経営改革に関する過去3年間（平成19年度～21年度）の主な取組										
<ul style="list-style-type: none"> ・農地流動化事業の強化（土地利用型農業者に対し効率的な農地の集積支援を行なった。） ・基本財産の適正管理（ペイオフ対策の実施・定期預金及び決済性預金） ・嘱託員報酬への補助事業の導入〔農地調整員（国庫補助）、農地保有合理化事業相談員（県補助）〕 										

* うち1名はJAからの派遣

Ⅱ 基本方針

1. 方向性				
効率化・活性化	○	統合		縮小
2. 経営方針				
<p>農業公社は、市が策定した「宇都宮市食料・農業・農村基本計画」に掲げる効率的で生産性の高い“水田農業の新たな展開”を実現するため、「農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」に基づき、認定農業者等意欲の高い農業者に農地の利用集積を促進し、効率的かつ安定的な農業構造を確立することを目的とし、農地流動化の推進、農作業受委託の推進、地域営農集団の育成、農業担い手の育成確保等、地域農業の総合的な振興を図るための事業を行う。</p>				
3. 経営課題				
<p>当公社は、平成8年3月の設立以来、農地保有合理化法人として全国でも屈指の農地流動化の実績をあげてきたが、平成21年12月の農地法及び農業経営基盤強化促進法改正に伴い新たな農業情勢に対応するため、平成22年度より農地利用集積円滑化団体へと移行するとともに、公益法人制度改革に伴い、平成25年11月末までに適切な法人形態に移行する必要がある。また、担い手の高齢化や後継者不足、集積する農地の分散化など地域農業の構造的な課題に対応するため、農地の面的集積や集落営農組織化の推進並びに、公社等が行う農作業受委託の仕組みづくりの検討など、農業公社の機能強化を図る必要がある。</p>				

Ⅲ 重点取組

1. 事業の充実・強化								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 (共)	公益目的事業比率の向上	21年度末 74%	26年度末 74%	74%	74%	74%	74%	74%
2	農地流動化事業の推進強化 (ストック面積)	21年度末 1,908ha	26年度末 2,400ha	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400
3	新規就農者生活資金貸付基金事業 (貸付件数)	22年度より実施	26年度末 25件貸付	5	5	5	5	5
4	農作業受委託の仕組みづくり	21年度末 受委託斡旋	22年度末 制度設計完了	基礎調査 制度設計				
2. 経営の強化・効率化								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
5 (共)	市からの補助金の適正化	21年度決算 37,308千円	26年度決算 35,000千円	37,000 千円	36,500 千円	36,000 千円	35,500 千円	35,000 千円
6 (共)	市農業委員会からの委託料の適正化	21年度決算 3,519千円	適正化	実施				
7	国庫補助事業導入による自主財源の確保	21年度決算 1,008千円	26年度決算 2,300千円	1,000 千円	2,300 千円	2,300 千円	2,300 千円	2,300 千円
8	内部統制機能の充実	22年度当初 旧民法 に基づく体制	24年度新公益法人制度 に適應した体制の構築	準備	→	構築		
9	農地貸借システムの開発	農地保有合理化ソフト 保守点検委託158千円	23年度新システム運用	システム 開発	運用			
3. 組織・人員体制の強化								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
10 (共)	常勤役職員数の適正化（派遣等 を除く。）	21年度当初 1人体制	27年度当初 1人体制	継続				
4. 情報提供の充実等								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
11	ホームページによる情報提供の 充実	22年度 事業・組織 情報の提供	24年度新公益法人制 度で必要となる事務 所備付け書類の提供	準備	→	実施		
5. 新公益法人制度への対応								
No	取組項目	現状	目標	スケジュール				
				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
12	公益財団法人への移行	特例民法法人	24年度 公益認定	準備	申請	認定		

IV 取組内容

1. 事業の充実・強化

No	1				
改革項目	公益目的事業比率の向上				
現状	21年度末 74%	目標	26年度末 74%		
取組	取組内容	取組スケジュール			
		22年度	23年度	24年度	25年度
現行事業費率の継続	公社の事業として収益事業には取り組んでいないことから、今後とも現行事業費率で事業を実施する。	実施			→

No	2				
改革項目	農地流動化事業の推進強化（ストック面積）				
現状	21年度末 1,908ha	目標	26年度末 2,400ha		
取組	取組内容	取組スケジュール			
		22年度	23年度	24年度	25年度
農地利用集積円滑化事業の実施	従来の農保有合理化事業に代えて、農地所有者の委任を受け、代理して農地の貸付を行う農地所有者代理事業を行い、担い手への農地の面的集積を図る。	実施			→

No	3				
改革項目	新規就農者生活資金貸付基金事業（貸付件数）				
現状	22年度より実施	目標	26年度末 25件貸付		
取組	取組内容	取組スケジュール			
		22年度	23年度	24年度	25年度
新規就農者生活資金貸付基金事業の実施	新規就農者の生活を財政的に支援するため、新規就農者生活資金貸付事業により、新たに就農し農業経営を開始する新規参入者に、無利子で生活資金の貸し付けを行う。	貸付事業実施			→

No	4				
改革項目	農作業受委託の仕組みづくり				
現状	21年度末 受委託斡旋	目標	22年度末 制度設計完了		
取組	取組内容	取組スケジュール			
		22年度	23年度	24年度	25年度
公社等が自ら行う農作業受託事業の調査・研究	将来予想される担い手不足に対応するため、農地の受け手である担い手等について、その将来の動向を予測する基礎調査を実施する。基礎調査結果に基づき、農業公社等が自らが農作業を受託する仕組みづくりを関係機関と協議しながら構築する。	基礎調査制度設計			

2. 経営の強化・効率化

No	5				
改革項目	市からの補助金の適正化				
現状	21年度決算 37,308千円	目標	26年度決算 35,000千円		
取組	取組内容	取組スケジュール			
		22年度	23年度	24年度	25年度
経費節減及び補助事業の導入	農地所有者代理事業貸借システムの自主開発による経費（委託料）節減及び、国庫補助事業導入による自主財源確保などに努め、運営費補助金の削減に取り組む。	実施			→

No	6				
改革項目	市農業委員会からの委託料の適正化				
現状	21年度決算 3,519千円	目標	適正化		
取組	取組内容	取組スケジュール			
		22年度	23年度	24年度	25年度
利用権設定事務にかかる農業委員会委託料	利用権設定にかかる調査・議案書作成等、市農業委員会から委託される事務処理に対する委託料であり適正な執行に勤める。	実施			→

No	7					
改革項目	国庫補助事業導入による自主財源の確保					
現状	21年度決算 1,008千円	目標	26年度決算 2,300千円			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
農地利用集積円滑化団体活動支援事業の導入	法令改正に伴い農保有合理化事業から、補助事業適用となる農地所有者代理事業への事業変更により、農地所有者から土地を借り受け、農地の面的集積を図るとともに、補助の導入による自主財源の確保に努める。	実施				

No	8					
改革項目	内部統制機能の充実					
現状	22年度当初 旧民法に基づく体制	目標	24年度新公益法人制度に適應した体制の構築			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新公益法人制度に適應した体制の構築	新公益法人制度下では、法人の形態にかかわらず理事会、評議員会は法定の機関となることから、内部統治機能の一層の強化を図る必要がある。	準備	→	構築		

No	9					
改革項目	農地貸借システムの開発					
現状	農地保有合理化ソフト保守点検委託158千円	目標	23年度新システム運用			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
農地利用集積円滑化事業ソフト開発	農地所有者代理事業の実施に伴い、事務の効率化を図るためのシステムソフトの導入により、経費節減を図る。	システム設計	運用			

3. 組織・人員体制の強化

No	10					
改革項目	常勤役員数の適正化（派遣等を除く。）					
現状	21年度当初 1人体制	目標	27年度当初 1人体制			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現行体制の維持	現状人数（1名）での業務執行	現行体制				

4. 情報提供の充実等

No	11					
改革項目	ホームページによる情報提供の充実					
現状	22年度 事業・組織情報の提供	目標	24年度新公益法人制度で必要となる事務所備付け書類の提供			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新公益法人制度に対応した公社情報の提供	22年6月 公社役員、職員数及び職員給与の状況公開予定 24年度新公益法人制度への移行に伴い、必要となる事務所備付け書類を公社のホームページに掲載することにより、利用者が利用しやすい環境を整える。	一部公開	→	全部公開		

5. 新公益法人制度への対応

No	12					
改革項目	公益財団法人への移行					
現状	特例民法法人	目標	24年度 公益認定			
取組	取組内容	取組スケジュール				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公益法人認定準備	定款変更、新体制（評議員会・理事会）構築、公益法人認定申請等	準備	申請認定	移行		
会計基準の変更	平成16年基準から平成20年基準に基づいた会計処理の実施	試行	導入			